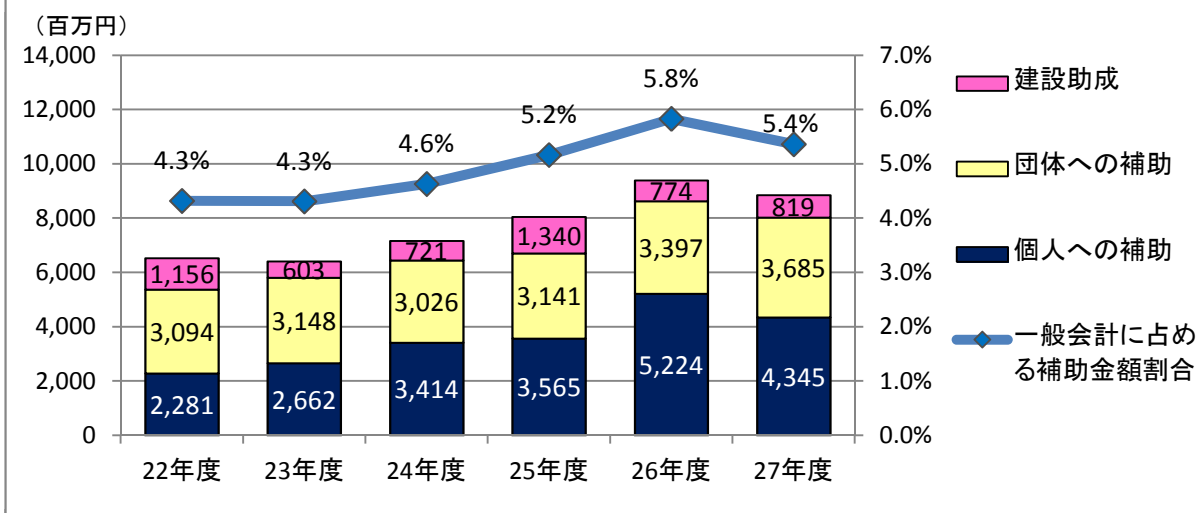


# 補助金の見直しについて(概要)

## 1 補助金の現状と課題

### (1) 区における補助金の現状

- 平成27年度当初予算のうちの補助金の額は約88億円で、この5年間で約1.3倍に増加しています。
- 政策分野別(款別)では保健福祉費が約6割を占め、保育需要や高齢者人口の増加により、今後も福祉関連補助金の増加が見込まれます。



### (2) 現状における主な課題

#### ○補助金の長期化

長期継続している補助金も少なくないため、社会環境の変化に対応しているかという視点からの検証が必要です。

#### ○効果の検証

有効性を検証するにあたり、効果の定量化ができていないものが多いことから、具体的な効果を示すとともに検証・評価・見直しの仕組み等を明確にしていく必要があります。

○限られた資源をより効果的・効率的に執行していくため、補助金の検証・評価を行うとともに、透明性の確保と適正な運用を図るための仕組みを構築します。

## 2 補助金適正化専門委員による評価・助言を踏まえた見直し

### (1) 個別補助金の見直し

学識経験者を補助金適正化専門委員として委嘱し、長期化している補助金、交付実績が低調な補助金等について、委員による客観的な視点からの評価を実施しました。評価を踏まえ、今後必要な見直しを進めます。

評価対象補助金 30件

今後の方向性	件数
平成28年度から見直し	7件
平成29年度以降見直し(見直しに向けた検討)	11件
現状維持	12件

### (2) 今後に向けた交付基準及び検証・評価基準の策定

補助金の効果的・効率的な運用を図るとともに、区民への説明責任を果たすため、交付にあたって適合すべき基準を示した「補助金交付基準」、検証・評価の際の基準を示した「検証・評価基準」を定め、継続的な検証・評価を実施します。

#### 【基準の概要】

	項目	方向性
必要性	(1) 事業の目的や内容から区が関与すべきものであること	◆社会環境・区民ニーズ等の変化により、当初の補助目的の希薄化や形骸化が認められる場合には、廃止の方向で検討する。
	(2) 補助金交付という手法が適切であること	◆他により効果的・効率的な手法があれば、手法を変更する。 ◆委託金・負担金とすべきものではないか検証する。
制度設計の適格性	(1) 対象経費が明確かつ適切であること	◆対象経費を要綱等で明確にする。 ◆公益上、真に支援の必要性が認められるものについて交付する。 ◆団体運営補助は、補助の対象があいまいになりやすく、効果の検証等が難しいことから、特段の理由が認められないものは事業補助へ転換する。
	(2) 補助額が適切であること	◆補助の算定根拠を明確にする。 ◆団体運営補助において、翌年度への多額の繰越金・剰余金がある場合、事業実施への支障がないと判断する場合には、補助額を減額する。 ◆状況の変化に対応した内容に見直す。 ◆補助上限額を設定する。
	(3) 対象者・受益者が適切であること	◆目的に照らして、受益者が特定の者に偏っている場合は交付要件等の見直しを検討する。 ◆個人への経済的負担軽減を主目的としている補助金については、合理的な範囲での所得制限等の導入を検討する。
	(4) 補助期間が設定されていること	◆政策奨励・誘導型補助については、目標及び達成時期を明確にし、終期を定める。
有効性	(1) 補助金による効果が認められること(見込めること・示せること)	◆「誰(何)を」「どのような状態にしたいのか」を明確にする。数値目標を設定する。 ◆補助金の具体的な効果を示す。 ◆実績が低調な場合は、原因を分析し、事業内容を改善もしくは、廃止・縮減を含めた抜本的な見直しを行う。
透明性	(1) 補助金使用の透明性が確保されること	◆団体補助について、補助金の使途(充当先)が明確に示せるようにする。

## 3 今後の取組

- ①補助金新設時に、交付基準に適合するかを確認します。
- ②補助金交付後は、検証・評価基準に基づく検証・評価及び見直しを各所管課で実施します。
- ③評価の仕組み(交付基準等を含む)について、検証します。

